

総001	項目名	外部監査費	新規 事業
予算書項目	外部監査費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-30-8102		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市に義務付けられた包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のいずれかの者を外部監査人として契約する。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費		
前年度当初予算額	7,262	(実績) 平成30年度 7,225千円 (H30.4.1 中核市移行) 令和元年度 7,262千円 (見込み)	
本年度要求額	7,262		
総務部長段階査定額	7,262	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
市長段階査定額	7,262		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,262		
計	7,262		
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	文書集中管理費	新規 事業
予算書項目	文書集中管理費	ページ	167
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 鳥取市文書取扱規程第3条の規定に基づき、文書の收受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理する。 公文書館機能・書庫等の整備を進め、公文書の適切な管理保存活用の推進を図る。		
目 文書広報費	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催		
前年度当初予算額	1,861	(令和2年度) ○中間書庫の腐食した軒樋に関し、建築基準法第12条に基づく公共施設建築物定期点検業務における改善指示による、軒樋撤去。 ○新本庁舎移転後の旧本庁舎及び第2庁舎の解体撤去方針により、旧本庁舎に隣接する総務課書庫に保管する公文書を新本庁舎書庫及び中間書庫へ移動するための委託料。	
本年度要求額	5,987	(過去3年事業費) 平成29年度 1,497千円 平成30年度 1,710千円 令和元年度 1,861千円 (見込み)	
総務部長段階査定額	5,122		
市長段階査定額	5,122		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,122		
計	5,122		
行財政改革課処理欄			

総003	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	167
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇） …昭和58年刊行 " 第2巻（近世篇） …昭和63年刊行 " 第3巻（資料篇） …昭和60年刊行 " 第4巻（明治/政治・経済篇） …平成25年刊行 " 第5巻（明治/社会・教育篇） …平成19年刊行		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 新修鳥取市史第6巻（大正篇）刊行に向けて引き続き編さんを行う。（令和3年度中の刊行を目指す。）		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 事業費 平成29年度 8,237千円 平成30年度 7,304千円 令和元年度 9,006千円（見込み）		
前年度当初予算額	9,006	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料。	
本年度要求額	9,788		
総務部長段階査定額	9,788	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,788	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	39
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	39		
一般財源	9,749		
計	9,788		
行財政改革課処理欄			

総004	項目名	情報公開制度運用事業費	新規事業
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	167
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 ①個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報の公開を図ることにより、公正で開かれた市政を一層促進する。 ②行政不服審査法による審査請求に対し審査会を開催し、審査を行う。		
目 文書広報費	【事業の内容・実績】 ①情報公開制度・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して不服申立てがある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。 ②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求がある場合は、審理員による審理を経た後、有識者からなる審査会を開催し審査を行う。		
(単位：千円)	○情報公開・個人情報保護審査会・行政不服審査会等委員報酬 ○情報公開制度及び個人情報保護制度の運営のための事務費用		
前年度当初予算額	486	(過去3年事業費) 平成29年度 338千円 平成30年度 322千円 令和元年度 486千円（見込み）	
本年度要求額	490	※その他財源の諸収入は、文書の写しの作成費。	
総務部長段階査定額	490	その他財源の内訳	
市長段階査定額	490	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	65
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	65		
一般財源	425		
計	490		
行財政改革課処理欄			

総005	項目名	国勢調査費	新規事業
予算書項目	国勢調査費	ページ	189
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-30-8104		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101、5301		
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 国勢調査は、統計法に基づき、総務大臣が国勢統計を作成するために、「日本に居住している全ての人口及び世帯」を対象として実施される、国の最も重要かつ基本的な統計調査である。統計法施行令により、市町村長の行う事務が規程されており、国から委託費が交付される。		
目 指定統計調査費	【事業の内容】 ○令和2年国勢調査（大規模調査）の実施 ○調査対象：日本国に常住する期間が引き続き3月以上に渡る者 ○基準日：10月1日 ○インターネット回答期間：9月14日～10月7日 ○調査票（紙）の回答期間：10月1日～10月7日 ○指導員数：約150人（予定） ○調査員数：約1,000人（予定）		
(単位：千円)	【参考】 令和元年10月末住民基本台帳データ 世帯数 80,354世帯 人口 187,090人		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	76,286		
総務部長段階査定額	76,286	その他財源の内訳	
市長段階査定額	76,286	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	76,286		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	76,286		
行財政改革課処理欄			

総006	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	169
年度	R2	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第96条に規定されている予算関連議案の議決を得るために必要な関係資料の作成及び統一的な基準による公会計制度を運用するもの。 また、市財政の透明性を確保するため、市民に対し、さまざまな資料を公表する。		
目 財政管理費	【事業の目的及び効果】 予算書・主要な施策の成果等説明書等の関係資料を適正に作成し、また、統一的な基準による公会計制度に運用により財務書類を作成・公表することで、市民に対する説明責任と信頼感のある公正な行財政運営を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・当初予算書、補正予算書、専決補正予算書、前年度主要な施策の成果等説明書等の作成に要する経費。（印刷製本費、事務費） ・新公会計制度に基づく財務書類を作成し、分析等を行い公表する経費。（委託費） ・地方自治法施行規則の一部改正に伴う財務会計システム改修費（委託費）		
前年度当初予算額	12,195		
本年度要求額	16,946		
総務部長段階査定額	16,946	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,946	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,320
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,320		
一般財源	15,626		
計	16,946		
行財政改革課処理欄	平成29年度 13,586千円 平成30年度 11,153千円 令和元年度 12,195千円（見込） ※その他財源の諸収入は、東部広域電算事務負担金。		

総007	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	173																				
年度	R2	所 属 名	総務部 行財政改革課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112																						
款 総務費	【10次総の施策体系】5301																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年3月に新たに策定する市政改革プランに基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①市政改革プランの進行管理、第6次行財政改革大綱の成果検証 市政改革推進市民委員会の開催（年7回、旧名称：行財政改革推進市民委員会） ②市政改革プランの実施計画取組推進 取組の先進地視察 平成29年度 291千円、平成30年度 203千円、令和元年度 790千円（見込）																						
前年度当初予算額	790	【根拠計画】 市政改革プラン（計画期間：令和2年度～令和6年度） 第6次鳥取市行財政改革大綱（計画期間：平成27年度～令和元年度）																					
本年度要求額	583																						
総務部長段階査定額	583	行財政改革課処理欄																					
市長段階査定額	583	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	583																						
計	583																						

総008	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業																				
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	305																				
年度	R2	所 属 名	総務部 行財政改革課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111																						
款 公債費	【10次総の施策体系】5301																						
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の元金を適切に償還していく必要がある。																						
目 元金	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 起債の元金償還 (過去3年間の実績) 平成29年度 9,090,496千円 平成30年度 8,879,503千円 令和元年度 8,868,268千円（見込）																						
前年度当初予算額	8,860,891	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入。																					
本年度要求額	8,835,131	行財政改革課処理欄																					
総務部長段階査定額	8,835,131	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>373,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	373,264	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	373,264																						
その他	0																						
市長段階査定額	8,835,131																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	11,661																						
地方債	0																						
その他	373,264																						
一般財源	8,450,206																						
計	8,835,131																						

総009	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	305
年度	R2	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【10次総の施策体系】5301		
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の利息を適切に償還していく必要がある。		
目 利子	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 起債の利子償還		
前年度当初予算額	712,548	(過去3年間の実績)	
本年度要求額	653,882	平成29年度 847,729千円 平成30年度 743,190千円 令和元年度 659,036千円(見込)	
総務部長段階査定額	653,882	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。	
市長段階査定額	653,882	※その他財源の使用料は、市営住宅使用料等。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	884	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	239,736	使用料	239,736
一般財源	413,262	手数料	0
計	653,882	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総010	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	163
年度	R2	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容・実績】 ○退職手当 一般職41人分(令和3年3月31日定年退職)		
(単位：千円)	前年度当初予算		
前年度当初予算額	783,860	一般職38人分(令和2年3月31日定年退職等)	
本年度要求額	871,136	※その他財源の繰入金は、退職手当基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金。	
総務部長段階査定額	871,136	その他財源の内訳	
市長段階査定額	871,136	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	349,743	財産収入	0
一般財源	521,393	寄付金	0
計	871,136	繰入金	320,000
		諸収入	29,743
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総011	項目名	韓国清州市職員派遣事業費	新規事業
予算書項目	研修参加費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-30-8118		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施していたが、平成20～22年度の3年間は一時中断し、平成23年度より職員相互派遣研修を再開し、平成24年度実施分より、派遣期間を3ヶ月から6ヶ月に変更した。また、平成28年度より隔年で事業を実施。		
目 人事管理費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市交流の一環として、長期研修を行うことで、語学力向上、国際感覚の醸成等、職員の資質向上と両市間の友好交流を目的としており、継続的に実施することで、両市の友好関係を維持する重要な役割を果たしている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 本市職員を清州市に派遣し、国際感覚の醸成と職員間の交流を図る。 派遣期間：6ヶ月 (前回実績：平成30年7月3日～平成30年12月21日) 派遣人数：1人 研修内容：地方行政の比較研修、言語研修		
前年度当初予算額	207	総務部長段階査定額	1,256
本年度要求額	1,256	市長段階査定額	1,256
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	0	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,256	寄付金	0
計	1,256	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総012	項目名	韓国清州市職員受入事業費	新規事業
予算書項目	研修参加費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-30-8118		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施していたが、平成20～22年度の3年間は一時中断し、平成23年度より職員相互派遣研修を再開し、平成24年度実施分より、派遣期間を3ヶ月から6ヶ月に変更した。また、平成28年度より隔年で事業を実施。		
目 人事管理費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市交流の一環として、両市間の相互交流により、本市の魅力や清州市にアピールすることはもとより、受入職員との交流による職員の国際感覚の醸成と両市間の友好交流を目的としており、継続的に実施することで、両市の友好関係を維持する重要な役割を果たしている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 清州市職員を本市に受け入れ、本市行政の研究及び職員間の交流を図る。 受入期間：6ヶ月 (前回実績：平成30年7月5日～平成30年12月21日) 受入人数：1人 研修内容：地方行政の比較研修、言語研修		
前年度当初予算額	0	総務部長段階査定額	1,032
本年度要求額	1,032	市長段階査定額	1,032
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	0	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,032	寄付金	0
計	1,032	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総013	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	253
年度	R2	所 属 名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工物品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和3年度）の格付に反映させる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	59	・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	65	・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	65	・表彰時期 9～12月頃	
市長段階査定額	65	・その他 市報・HPで表彰工事の紹介	
区分	本年度予算額	・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名	
財源内訳	0	平成29年度 48千円 11工事（12業者）	
国・県支出金	0	平成30年度 52千円 9工事（9業者）	
地方債	0	令和元年度 59千円 8工事（8業者）（見込）	
その他	0		
一般財源	65		
計	65		
行財政改革課処理欄			

総014	項目名	本庁舎管理委託費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171
年度	R2	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本庁舎の施設管理及び点検保守、守衛、清掃業務等を適切に実施し円滑な施設管理を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 本庁舎の施設管理を民間へ委託することにより、効率的かつ高品質な庁舎管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	163,851	・本庁舎包括管理業務委託	
本年度要求額	110,726	・本庁舎IP電話設備保守委託	
総務部長段階査定額	110,726	・本庁舎不可燃物運搬廃棄業務委託	
市長段階査定額	110,726	・庁舎植栽等管理委託	
区分	本年度予算額	(過去実績)	
財源内訳	0	平成29年度実績 39,588千円（旧本庁舎）	
国・県支出金	0	平成30年度実績 41,942千円（旧本庁舎）	
地方債	0	令和元年度見込 146,211千円（旧本庁舎・新本庁舎）	
その他	0		
一般財源	110,726		
計	110,726		
行財政改革課処理欄			

総015	項目名	総合支所整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171
年度	R2	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,085,873	・福部町総合支所整備：支所（耐震補強）、コミュニティセンター、多目的ホールとの複合化（H30年度～R2年度事業）	
本年度要求額	808,934	・河原町総合支所整備：第二庁舎の耐震補強及び増築、並びに本庁舎解体（H30年度～R2年度事業）	
総務部長段階査定額	773,030	・用瀬町総合支所整備：支所と図書館との複合化（R元年度～R2年度事業）	
市長段階査定額	773,030	・IP電話整備（国府・福部・河原支所）	
区分	本年度予算額	(過去実績)	
財源内訳	国・県支出金	0	平成29年度実績
	地方債	771,200	292,634千円
	その他	0	平成30年度実績
	一般財源	1,830	610,745千円
	計	773,030	令和元年度見込
			1,140,714千円
行財政改革課処理欄			

総016	項目名	駅南庁舎大規模改修事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171
年度	R2	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和2年度、駅南庁舎に鳥取市保健所を設置する。災害応急対策活動に必要な施設であることから、庁舎の防災機能の向上を図る。また、建物の老朽化により外壁や屋上などから雨漏りが発生しており、各種設備の老朽化も著しいため、大規模改修工事を行う。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 防災拠点としての機能向上を図るため、大規模改修工事を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	347,336	・屋上防水改修工事	
本年度要求額	224,322	・高圧受電設備及び非常用発電機改修工事	
総務部長段階査定額	217,032	(過去実績)	
市長段階査定額	217,032	平成30年度実績	
区分	本年度予算額	6,772千円	
財源内訳	国・県支出金	0	令和元年度見込
	地方債	216,900	196,561千円
	その他	0	
	一般財源	132	
	計	217,032	
行財政改革課処理欄			

総017	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費		新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【10次総の施策体系】5501			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会において、「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」からの「解体撤去」すべき旨の中間報告があり、庁内会議等でも議論を重ねた結果、旧本庁舎と第二庁舎について早期に解体撤去を行うものとした。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うものである。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）			
前年度当初予算額	0	(過去実績) 令和元年度見込 5,312千円		
本年度要求額	12,396			
総務部長段階査定額	12,396	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）		
市長段階査定額	12,396	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）		
財源内訳		【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）		
地方債	11,100	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）		
その他	0	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）		
一般財源	1,296	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）		
計	12,396	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）		
行財政改革課処理欄				

総018	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費		新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	171	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】資産活用推進室施設経営係 0857-30-8136			
款 総務費	【10次総の施策体系】5501			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景として整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的として、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図るものである。 FMを推進することで、新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につながり、「いつまでも暮らしたい。誰もが暮らしたくなる鳥取市」の実現に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円			
前年度当初予算額	27,264	○「鳥取市公共施設整備等におけるPPP導入検討指針」の作成（H29年度） ○「サウンディング型市場調査実施マニュアル」の作成（H29年度） ○「鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針」の作成（H29年度） ○職員研修（公開講演会）の開催（H29年度3回、H30年度2回、R元年度2回） ○PPP勉強会の開催（H30年度3回、R元年度3回）		
本年度要求額	41,957			
総務部長段階査定額	38,094	【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円		
市長段階査定額	38,094	【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円		
財源内訳		【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円		
地方債	0	【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円		
その他	0	【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円		
一般財源	38,094	【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円		
計	38,094	【事業の内容・実績】 ○公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進 ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理 ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積 ○経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討 ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 (過去実績) 平成29年度実績 12,942千円 平成30年度実績 12,221千円 令和元年度見込 27,264千円		
行財政改革課処理欄				

総019	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
予算書項目	税務事務費	ページ	181
年度	R2	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】資産活用推進室ふるさと納税係 0857-30-8137		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】		
目 税務総務費	「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	111,625	「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、地元産品を活かした返礼品の充実や、それらの魅力を最大限に高める広告宣伝、具体的な事業を明示した寄附の募集などに取り組む。	
本年度要求額	201,943	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	174,626	＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞	
市長段階査定額	174,626	平成25年度 7,576件 128,720千円	
区分	本年度予算額	平成26年度 12,218件 241,918千円	
国・県支出金	0	平成27年度 18,583件 352,392千円	
地方債	0	平成28年度 24,761件 378,441千円	
その他	16,201	平成29年度 9,913件 221,210千円	
一般財源	158,425	平成30年度 10,825件 247,491千円	
計	174,626	令和元年度 17,202件 370,000千円(見込)	
行財政改革課処理欄		※その他財源の諸収入は、出店料。	

総020	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。		
(単位：千円)	調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17		
前年度当初予算額	52,727	調査完了：佐治地区	
本年度要求額	90,863	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	58,014	土地登録簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。	
市長段階査定額	58,014	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	一筆ごとの土地について、地目・境界を確認した上で測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録する。	
国・県支出金	39,138	(過去実績)	
地方債	0	平成29年度実績	
その他	0	実施面積 2.56km ² 事業費 116,582千円 進捗率 22.9%	
一般財源	18,876	平成30年度実績	
計	58,014	実施面積 2.74km ² 事業費 96,228千円 進捗率 23.3%	
行財政改革課処理欄		令和元年度見込	
		実施面積 2.94km ² 事業費 118,306千円 進捗率 23.7%	